

財 政 局

◆ 一般会計要求総額 80,540百万円
(対前年度 + 1.6%)

【 令和2年度 財政局 経営方針 】

歳入の根幹である市税の決算額は、平成29・30年度の2年連続増収となったが、市税や地方交付税等の大幅な伸びが見込めない中、本市の財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くと見込まれている。

このような中、財政局においては、新たに、本市の独自課税となる「宿泊税」を創設することで、安定した財源の確保を推進するとともに、クレジットカード及びスマホアプリを利用した納付手段の拡充により、安定した市税の収納体制を整備する。

また、引き続き、市債権の適正な管理や資産の有効活用、安定的な資金調達を推進することで、健全で持続可能な財政基盤の確立に邁進していく。

【 令和2年度 予算要求の基本的な考え方 】

● 持続可能で安定的な財政の確立と維持

◎ 予算編成等における取組み 要求額 1,756百万円 (対前年度 +0.2%)

事務事業の 「選択と集中」	限られた財源の中で、健全な財政運営を維持するため、「北九州市行財政改革大綱」に基づく持続的な仕事の見直しなど、「見直すものは見直し、強めるものは強めていく」という「選択と集中」を図る。 ◆ 予算編成における事務事業の見直し ◆ 市税課税関係業務委託集約事業 など
「財政の見える化」 の取組み	市民に、本市の財政状況や予算についての理解を深めていただくため、「わかりやすい北九州市の財政（パンフレット）」、「財務書類（バランシート等）」の作成や、市ホームページへの予算書や中期財政見通し等の掲載を引き続き行うなど「財政の見える化」の取組みを進めていく。 また、安定的な資金調達のための広報活動や、財源確保の多様化を図るため「北九州市ひまわり債」の周知を行う。 ◆ 「わかりやすい北九州市の財政」作成 ◆ 統一的な基準による財務書類作成 など

◎ 収入の確保・資産の有効活用等における取組み 要求額 1,811百万円 (対前年度 △ 5.9%)

市税収入等の確保	令和2年度から観光振興等に係る安定財源の確保を目的として、本市の独自課税となる「宿泊税」の賦課徴収体制や、市民のさらなる利便性の向上を図るため、クレジットカード及びスマホアプリを利用した市税の収納環境を整備する。 また、市税については、課税客体の正確な把握など、適正・公平な課税を行うとともに、高額事案等の滞納整理を重点的に実施することで、更なる収入率の向上を図る。 加えて、北九州市債権管理条例等に基づき、市債権の適正な管理の推進を図る。 ◆ 宿泊税の賦課徴収業務 ◆ 市税の収入率の更なる向上 ◆ 市税クレジット・スマホ収納導入事業 ◆ 市債権の適正な管理 など
未利用市有地の 処分及び有効活用等	自主財源の確保のため、未利用市有地の積極的な商品化を進め、売却促進に取り組むとともに、個々の土地の特性に応じた活用を図るため、事業用定期借地等による貸付けなどを実施する。 また、商品化及び活用されるまでの未利用市有地の維持管理を行う。 ◆ 未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業 など

◎ 公債償還特別会計繰出金 要求額 69,239百万円 (対前年度 + 1.7%)

◎ 公営企業費 要求額 ※ 7,434百万円 (対前年度 + 3.3%)

※ 「公営企業費」の要求額は、一般会計繰出金について、企業局（上下水道局・交通局）等から要求を受けた額になります。

【 特別会計 】

◎ 公債償還特別会計 要求額 180,628百万円 (対前年度 + 2.3%)

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和2年度に実施することが確定しているものではありません。